



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,903	7.5	4,050	△2.6	4,060	△2.3	2,721	△3.0
30年3月期第1四半期	38,994	11.2	4,160	19.0	4,156	18.0	2,807	18.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	35.88	—
30年3月期第1四半期	37.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	80,778	59,892	74.1	789.72
30年3月期	81,669	59,436	72.8	783.71

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 59,892百万円 30年3月期 59,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	83,600	7.3	8,300	2.9	8,300	3.0	5,500	2.0	72.52
通期	171,000	7.5	17,000	3.2	17,000	3.0	11,700	3.4	154.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 6 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	75,840,000株	30年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	242株	30年3月期	242株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	75,839,758株	30年3月期1Q	75,839,758株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
(1) 仕入及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、海外経済の着実な成長を背景に輸出が増加基調を続けるなか、国内需要においても、設備投資や生産の増加が継続するなど、緩やかに回復しました。先行きについては、内外需要の緩やかな増加が継続するもとの堅調に拡大することが期待されますが、米国の経済政策運営や新興国経済の動向など海外経済の不確実性は依然として高く、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くもとの、個人消費が緩やかに増加していくことが期待されますが、業界の垣根を超えた競争はし烈さを増しており、コスト上昇圧力が高まるなかで、今後、企業間格差が一層拡大していく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「持続的なシェア拡大」をテーマとして、商品テイストの多様性を広げる商品開発とバランスのとれた商品ポートフォリオ構築に注力しました。また、商業施設の活性化案件を効率的に出店に繋がられるよう、複数案件が見込める企業との関係強化に取り組みました。物流面においては、複数倉庫での物流システムの改良を継続しつつ、仕入先の一部商品を仕入先管理から当社管理に切替えるなど、環境変化に柔軟に対応できる物流網の整備に取り組みました。持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第1四半期累計期間において、出店が直営店38店舗、退店が直営店9店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,484店、FC店51店の合計1,535店となりました。

直営既存店売上高につきましては、来店客数が前年を下回ったことにより、前年同期比99.7%となりましたが、ほぼ見込みどおりに進捗しております。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、雑貨売上比率が上昇したことなどにより56.9%と前年同期比0.1ポイント低下しました。一方、販売費及び一般管理費については、人件費率が上昇したことなどにより、売上高に対する比率が1.0ポイント上昇したため、当第1四半期累計期間の売上高営業利益率は9.7%（前年同期10.7%）となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は419億3百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は40億50百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は40億60百万円（前年同期比2.3%減）、四半期純利益は27億21百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末比8億91百万円減少し、807億78百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより17億33百万円減少しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより8億42百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前期末比13億47百万円減少し、208億85百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより15億29百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより1億82百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比4億55百万円増加し、598億92百万円となり、自己資本比率は前期末から1.3ポイント上昇し74.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成30年5月10日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,979	33,126
売掛金	355	307
商品及び製品	14,433	15,700
前払費用	750	779
預け金	4,558	4,397
その他	26	59
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	56,103	54,370
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,159	10,746
その他(純額)	3,599	3,681
有形固定資産合計	13,758	14,427
無形固定資産	78	70
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,679	9,829
その他	2,206	2,238
貸倒引当金	△158	△157
投資その他の資産合計	11,728	11,910
固定資産合計	25,565	26,408
資産合計	81,669	80,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,603	8,364
未払費用	2,839	3,477
未払法人税等	2,994	1,457
賞与引当金	640	321
資産除去債務	50	67
その他	3,174	3,086
流動負債合計	18,303	16,773
固定負債		
退職給付引当金	284	293
役員退職慰労引当金	226	237
資産除去債務	1,717	1,799
その他	1,700	1,781
固定負債合計	3,929	4,111
負債合計	22,232	20,885

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	56,725	57,171
自己株式	△0	△0
株主資本合計	59,423	59,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	23
評価・換算差額等合計	13	23
純資産合計	59,436	59,892
負債純資産合計	81,669	80,778

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	38,994	41,903
売上原価	22,216	23,841
売上総利益	16,778	18,062
販売費及び一般管理費	12,617	14,011
営業利益	4,160	4,050
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
受取家賃	4	5
受取補償金	0	2
その他	4	4
営業外収益合計	13	14
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産除却損	12	0
その他	1	1
営業外費用合計	18	5
経常利益	4,156	4,060
特別損失		
減損損失	14	51
特別損失合計	14	51
税引前四半期純利益	4,141	4,009
法人税等	1,334	1,287
四半期純利益	2,807	2,721

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第1四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	24,550	109.5
菓子食品	573	89.9
その他	△15	—
合計	25,108	108.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、消耗品費への振替高等が含まれており、当期間はマイナスとなりました。

② 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	41,117	107.8
菓子食品	767	90.8
その他	18	89.8
合計	41,903	107.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	41,060	107.7
F C売上高	573	95.8
卸売等売上高	61	79.8
海外売上高	208	110.6
合計	41,903	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第1四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	4,917	108.5	184	3	0
関東甲信越地方	13,372	110.2	435	14	1
東海北陸地方	8,671	102.8	359	6	3
関西地方	7,235	108.3	240	7	1
中国四国地方	2,810	105.9	105	2	0
九州沖縄地方	4,053	109.8	161	6	4
合計	41,060	107.7	1,484	38	9

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第1四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	126	89.6	10	0	0
関東甲信越地方	22	86.9	7	0	0
東海北陸地方	89	78.2	11	0	0
関西地方	10	86.5	3	0	0
中国四国地方	22	99.3	4	0	0
九州沖縄地方	301	107.0	16	0	0
合計	573	95.8	51	0	0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県